

2013年



ふそう

発行: 扶桑町議会
編集: 議会だより編集委員会
〒480-0102
愛知県丹羽郡扶桑町
大字高雄字大道330
TEL: 0587-93-1111
FAX: 0587-92-1381
E-mail: gikai_sc@town.fuso.lg.jp
発行日: 平成25年5月1日

議会だより

第213号



4月4日町内保育園で入園式が行われました（新入園児220人）写真は高雄南保育園

3月定例会

- 平成25年度一般会計予算…………… 2P・3P
- 委員会の審議から …………… 4P・5P
- 国民健康保険などの特別会計予算 …… 6P
- 一般質問 …………… 7P～14P

性化を図るため

促進事業費
行事業費

1200万円
1350万円

一般会計予算 86億8200万円

前年度当初予算対比 0.8%増額

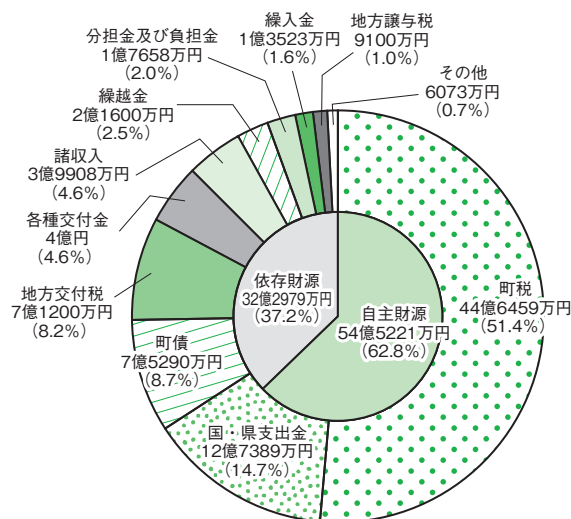
平成25年3月定例会は、1日から27日まで開催されました。
今回の定例会では、一般会計予算・特別会計予算を始め、補正予算、
条例の制定・一部改正や請願など23案件の審議を行いました。

平成25年度の扶桑町一
般会計予算は、前年度当
初予算比0.8%の増額
となる86億8200万円
となっています。

町長から、「日本の景気
は新政権発足後の円安・
株高や緊急経済対策など
を受け、景気に下げ止ま
りの兆しも見え始めてい
ますが、海外景気の下振
れが日本の景気を押し下
げるリスクもあり、依然
として注意が必要です。

こうした状況の中、平
成25年度予算は編成期間
中の政権交代により、
国・県の動向が不透明の
中、新たに環境にやさし
い住宅改善事業を計上し
、商品券発行事業と併せて
地域経済の活性化を図る
事業などを計上した。」
と説明がありました。
なお、採決の結果、賛
成12人、反対2人で可決
しました。

歳入内訳



主な歳入

個人町民税

前年度実績等を踏まえ、
前年度当初予算比0.3%
の増額です。

法人町民税

若干の景気回復見込み
により、前年度当初予算
比3.4%の増額です。

固定資産税

新築家屋の増加等によ
り、前年度当初予算比
2%の増額です。

地方交付税

2.0%の増額です。
地方財政計画から推計

国庫支出金

高木調節池整備事業等
に伴い、前年度当初予算
比4.4%の増額です。

町債（借金）

土木債の皆増に伴い、
前年度当初予算比17.
2%の増額です。

反対討論

長期間の不況、雇用の
不安定な状況のなか「住
民の福祉の増進」の観点
に立つ予算編成が必要で
ある。しかし、公用車の
購入、文化会館の照明操
作盤改修の予算計上、住
民の立場に立っていない
第3次集中改革プランの
内容である。反面、住民
の要望である児童館の早
期建設、巡回バスの整備
など、実現の見通しを示
していない。ただし、環
境にやさしい住宅改善促
進事業などの予算計上は
評価をする。

全体的には「住民の暮
らしを守る」とは言えな
いので反対する。

賛成討論

緊急、可及的に行わな
ければならない東南海地
震等を想定する中、避難
経路の安全点検を早急に
行い、子どもたちの防災
教育に防災ガイドブック
作成事業の取り入れ、小
中学校の暑さ対策として

地域経済の活

環境にやさしい住宅改善 商品券発

主な事業

(万円未満切り捨て)

環境にやさしい住宅改善
促進事業

1200万円

個人住宅改善に補助を行います。また、環境にやさしい改善や扶桑町の補助事業と同時に実施する改修には上乗せ補助を行います。

商品券発行事業

1350万円

平成24年度に引き続き地域経済活性化のためプレミアム付商品券発行事業に補助を行います。

防災ガイドブック作成事業

72万円

防災教育の一環として地震、台風等による風水害の自然災害に対して児童生徒が自ら安全な行動をとれるようにするため、安全教育を充実させるため、低学年、高学年、中学生を対象とした副読本「防災ガイドブック」を作成します。

学校校舎宮繕事業

130万円

小中学校に熱中症対策としてミストシャワー設置工事を行います。



高木調節池の工事予定地

学習等供用施設整備事業

2283万円

扶桑東学習等供用施設の大規模改修工事を施工します。

文化会館管理運営事業

798万円

照明操作盤・非常通報装置の改修工事及び屋外階段手摺設置工事を行います。

子宮頸がん等ワクチン予防接種事業

6046万円

子宮頸がん、ヒブ及び小児肺炎球菌の3種ワクチンについて、予防接種法に基づく定期接種化に備え全額公費負担での接種。

都市公園整備事業

4765万円

木曽川扶桑緑地公園トイレの整備工事を行います。

高木調節池整備事業

1億200万円

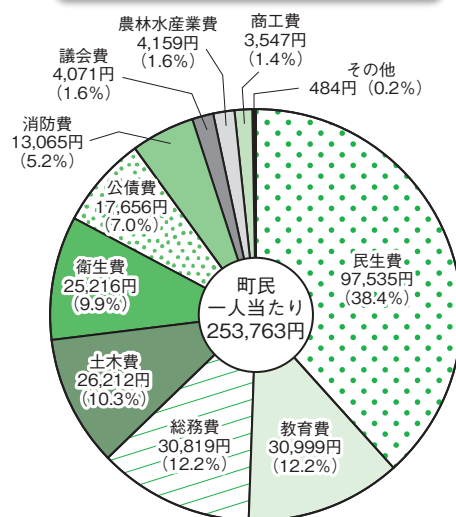
高木地内にある調節池の本体工事を実施します。

雨水貯留施設整備事業

2611万円

雨水浸水対策検討業務委託を実施し、治水計画を策定します。また、高雄字北郷地内に雨水貯留施設整備のための用地を取得します。

町民一人当たりの支出額



平成25年3月末人口：34,213人

賛成討論

ミストシャワーの設置が行われる。公用車購入に当たってはエコ対応の考えを持ち進める姿勢があることを踏まえ、総合的にみて平成25年度一般会計予算に賛成する。

平成25年度の予算では経済活性化に合わせ環境にやさしい住宅改善促進事業が新設された。商品券発行事業、自立支援相談員1名増員、犬山富士線整備、緑地公園トイレ整備、小中学校防災ガイドブック作成等、社会情勢を踏まえた予算編成と考える。しかし児童館建設、広域ごみ処理施設建設等の課題も抱えている。どの案件も重要で今後、町民と行政が協力し「絆」の持てるまちづくりを目指すのが必要。

平成25年度予算執行にあたり町民の安全安心の暮らしの願いを受け止め、しっかりと執行することを要望し賛成する。

の 議から



平成24年度 町民まつり

総務文教常任委員会

総務部関係

問 平成25年度の町民まつりは。

答 プロジェクトという組織が企画・実施している。平成25年度も新しい企画を取り入れ検討している。

問 防災会議委員に女性が含まれているか。

答 平成24年度から1名お願いしている。

問 避難経路等点検調査業務委託の内容は。

答 27か所ある避難所の半径500m以内の避難経路の安全性を点検する。

問 耐震診断事業の件数は。

答 平成18年度から22年度までは30件程度。平成23年度は震災の影響もあり200件。

問 個人木造住宅耐震改修費補助金の予算を減額した理由は。

答 平成23年度の実績が15件、平成24年度は40件

3600万円の予算に対し実績は15件。実績から考慮し平成25年度は20件の予算。

問 地域防災計画の見直しは。原発事故に対する備えは。

答 愛知県が平成25年6月に詳細計画を出す。当月も平成25年度内に見直す。原発事故に関しても愛知県が6月に詳細計画を発表するので、それを参考に進める。

教育委員会関係

問 小中学校のミストシャワー設置数と使用期間は。

答 柏森小2か所、高雄小1か所、山名小2か所、扶桑東小1か所、扶桑中3か所、扶桑北中1か所。使用期間は早ければ6月中・下旬、通常は7月から10月の予定。

問 小中学校の防災ガイドブックは、いつ配布されるのか。小中学校で内容は同じか。

答 夏休み前に完成し、

9月の防災の日には活用していきたい。小学校1年生から3年生で1種類、4年生から6年生で1種類、中学校で1種類作成する。

問 総合型地域スポーツクラブの平成25年度の見込み会員数は。

答 概ね350名を予算で見込んでいる。

問 総合グラウンド野球スタンド改修工事の内容は。

答 スタンドの塗装工事、バックネットの改修を行う。

問 町民プール、高雄小プール開放の利用人数は。

答 平成24年度は町民プール1169人、前年度対比2・6%増。高雄小プール1064人、前年度対比6・7%減。

問 総合計画の中の青少年育成について、いじめ、不登校、引きこもりに対する取組みは。

答 健全な家庭環境づくりをテーマに講演会などを計画する。

条例等の主な 内容と結果

▼扶桑町附属機関条例の制定

附属機関を設置するための条例を制定します。

▼扶桑町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定

▼扶桑町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスのに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定

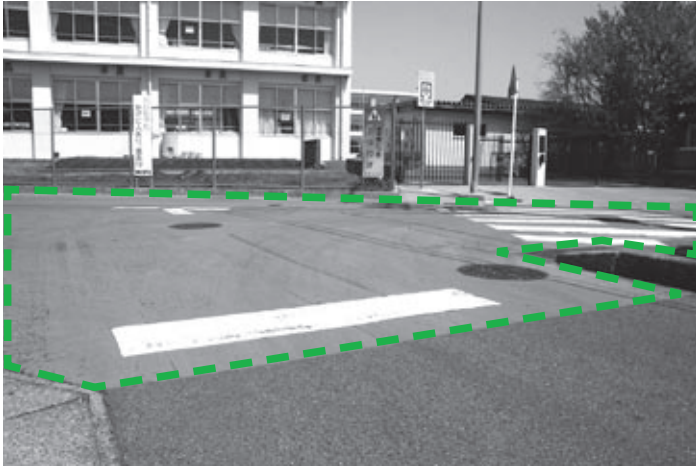
▼扶桑町道路構造の技術的基準を定める条例の制定

▼扶桑町町道に設ける案内標識等の寸法を定める条例の制定

▼扶桑町移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の制定

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の

委員会 審



カラー舗装（柏森小学校南側交差点）
※点線内がカラー舗装です

福祉建設常任委員会

健康福祉部関係

問 国民健康保険被保険者の人間ドックは希望者に対して何%ぐらい受診されているか。

答 江南厚生病院は毎年抽選となるが他の医療機関は100%受診できる。

問 シルバー人材センターの登録者数と利用者数は。

答 平成23年度実績で会員数は370人、利用者数は延べ8805人。

問 高齢者虐待の件数は。

答 平成24年度は3件、正式に虐待となっていない案件は5から6件、虐待のおそれのある事案は3件。

問 宅老の地域密着事業が進んでいないと思うが町の方向付けは。

答 地区の事情もある。社会福祉協議会とも連携をとりながら側面支援をする。

問 児童遊園は何か所があるか。

借地か。購入は考えていないか。

答 44か所のうち38か所が借地。上物がない児童遊園は借地と考える。

問 3人乗り自転車の申込み、利用者状況は。

答 平成25年1月末で標準車12名、電動アシスト車29名の申込みに対して、標準車11台、電動アシスト車10台を貸し出している。

産業建設部関係

問 PM2.5について町ホームページのトップ画面から見られないか。

答 現在はお知らせ欄から見られるが、トップ画面からは見ることができない。

問 プレミアム付商品券の発行・利用期間を長くできないか。

答 6か月以上の期間があると財務局の許可等で制約が生じ、運用が難しくなる。

問 扶桑町では道路のカラー舗装に基準はあるか。

答 基準は無いが児童・生徒の通学路を中心に

行っている。また、交通量の多い交差点・地区からの要望が出ている箇所については順次施工している。

問 犬山富士線の起終点は。

答 起点は犬山市上野字大門の一宮犬山線交差点、終点は犬山市長者町。

問 犬山富士線が開通するが、この道路ができることでのまちづくり構想は。

答 産業流通ゾーンを作っており、この地域のまちづくりは道路を含めて考える。

問 ふれあいの森の防犯カメラ設置場所と基数、トイレの構成は。

答 駐車場に防犯カメラ1基設置。トイレは男子用1基、多目的用1基。

問 木曽川扶桑緑地公園の散策の森の管理は。

答 シルバー人材センターにゴミの清掃、パトロール、業者には遊歩道周辺の除草を委託している。

推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い条例を制定します。

▼扶桑町税条例の一部を改正する条例

身体障害者等に対する軽自動車税の減免要件の緩和及び法人町民税の超過税率適用期間の延長をするためです。

▼扶桑町公園設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

柏森東山緑地公園の整備に伴い、都市公園の名称及び位置を定める必要があるためです。

「以上、賛成全員で可決」

▼扶桑文化会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

文化会館の設置目的に沿った会館利用とするためです。

「委員会では修正案が出され賛成全員で修正可決」



桑政クラブ

梅村治男 議員

元気な住民づくりに対する町長の考えは

答 元気な町民の姿は大事なこと



グラウンド・ゴルフ

問 介護予防と高齢者の健康管理に関する支援の実績、施策の展開における評価と今後の対応策は。

答 転倒予防教室延べ219名、健口教室延べ83名の参加。参加者が減少傾向にある。教室実施時期、教室開催場所の変更等を検討する。

問 生涯学習事業への高齢者の参加状況、施策の展開における評価と今後の対応策は。

答 公民館講座、総合型地域スポーツクラブ主催

教室等への60歳以上の参加者は7割以上。生涯学習の役割が重要。引き続き、より多くの住民の方

が集い・学び・交流を深め、文化による豊かで潤いのあるまちづくりを進める。

問 足腰の弱っている高齢者のために、職員等が町内の公民館などに出向いて講座や講習会を開けないか。

答 スポーツ教室などは、地域の団体と連携して開催していきたい。生涯学

習講座は、現在、出前的な講座を考えていない。健康教室などの要請があれば、地区へ出向く。

問 元気な住民づくりに対する町長の考えは。

答 元気な町民の姿は、非常に大事なこと。疾病

予防、介護予防、公民館講座、スポーツ等を通じての予防を進めなければいけない。一方、一人ひとりの健康管理も大事。高齢化社会が進み、高齢者の健康管理は重要度が

増す。予防対策などの環境づくりに努める。

安心で安全なまちづくりについて

問 PM2.5や光化学スモッグなどの大気汚染の測定結果を、町のホームページに掲載することができないか。

答 PM2.5の国・県の測定結果と光化学スモッグ情報を早急に情報発信する。

問 大気中濃度（PM

2.5）の測定器を設置できないか。

答 測定器は、維持管理等を含め町が管理できるものではないため、設置は考えていない。

終末期における介護認定のあり方は

問 末期がんのため、要介護認定の申請をしたが、認定が遅れ、死後に認定がおりた事例が他市で発生した。

本人が生存中に受けることができた介護サービスが受けられない状態。介護認定の運用を改めることができないか。

答 介護認定の申請から認定までの流れは、制度上簡素化できない。申請時や調査時に慎重な聞き取りを行い、情報収集を行っている。終末期であれば、一連の流れが速やかに進むようにし、本人と家族の負担軽減に努める。

就職支援・雇用対策促進は

答 町民まつり・店舗等で相談事業を開催する



民主党
矢嶋恵美 議員

問 将来、社会の担い手として経済成長、社会保障制度を支える側に立つべき若者がニート（非労働人口）として、全国に63万人いる。行政も協力し本町の若者の雇用体制の支援をする必要にあると考えるが現状はどうか。

答 現在、地域若者サポートステーション事業は昨年10月から隔月役場で開催。平成24年度は相談が6件。

問 今後さらに相談事業の周知を進める必要があると考えるが、コンビニや商業施設等も含め広報をしてはどうか。また、学校、事業所との連携は。

答 平成25年度はより認知度を高めるために町民まつりや商業施設での開催をする。今後は学校、事業所とも連携し働きかける。

問 生活困窮者への就業経験の場の提供として、役場関連の仕事は考えているか。

答 就労訓練を目的とした臨時雇用は行っていない。

問 「障害者法定雇用率」拡大の取り組みは。

答 町内で障害者雇用対象事業所は7事業所だが今後、関係部署と機会あるごとに周知していく。

地域住民の消費を支える商店街再生は

問 高齢化社会を迎えてどのような町が必要か。抱える課題に暮らしやすい町を目指し、国が施行している法制度の活用で地方公共団体と協調し商店街の活性化事業を図る「地域商店街活性化法」、車に頼らない賑わいのある街をめざす「中心市街地活性化法」、地域経済の活性化を狙う「地域再生事業」への認識と活用の考えはあるか。

答 地域再生事業、地域商店街活性化法などによる先進地状況を調査し、本町のあるべき姿と法制

度の活用を研究する。今後、日常の買い物ができる商店街の再生は必要である。自立的な買い物ができ賑わいのある商店街づくりを研究していく。

歯科疾患の予防に向けて

問 歯科口腔保健の法律が公布され、生きる力を支える歯科保健医療の重要性が増しているが、本町の現状と今後歯科予防健診の進め方は。

答 平成20年と24年では歯科受診率は2・3ポイント増加。医療費も21・7%増加している。県の8020（ハチ・マル・ニイ・マル）運動推進に

合わせ医療関係者と協力し推進していく。

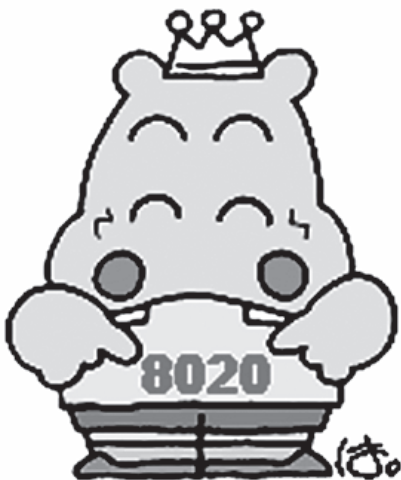
地域公共交通の現状認識を問う

問 「扶桑町内の移動手段」をどう捉えているか。

答 地域特性もあり空白地はないと考え、タクシー助成を進めている。

問 県内54市町村で地域内での公的移動手段が無いのは扶桑町だけで、その実態と今後の在り方は。

答 県内49市町は何らかのコミュニティバス等公共交通手段がある。残り5市町も扶桑町以外は民間の移動手段がある。今後広域での連携も含め研究する。



はちまるくん

新ごみ処理施設候補地の今後の進め方は



公明党
佐藤智恵子 議員

答 江南市の地元同意を見定め適正な対応をしていく

資源物(ゴミ)の持ち去り

問 持ち去り行為に対して町の取り組みは。

答 警察と連携を取り、回収閉鎖後、柵・ロープ等で囲うことにより立ち入りを拒否するような状況を作ってもらい、持ち去りについての対応チラシ等を配布し、衛生委員会議で対応をお願いしている。また、外国語の看板、役場職員による巡回、要望がある地域には重点的な巡回指導をしている。

問 持ち去り行為に対する禁止や罰則を定めた条例整備の考えは。

答 近隣市町も条例制定している。先進市町の条例制定後の動きを今後勉強し、いい方法を構築していきたい。

アレルギー対応

問 給食での食物アレルギーへの対応、チェック体制は。

答 本町では平成8年からアレルギー対応に取り

組んできた。アレルギー疾患の原因となる食材を取り除く除去食、代替食も提供、アレルギー専用の調理室もあり、現在19名の対応をしている。

児童・生徒が食の生活を広げる献立を考え、すべての子ども達が喜んで安心して食べられる食材の選定に力を注いでいる。対象となる児童・生徒の1か月分の献立表に内容を書き込み、栄養士から調理員に渡し、それを

基に調理をする。給食を提供する前日には、綿密に調理方法の打ち合わせをし、確認する。提供当日は対応専用容器に入れ、ビニール袋にアレルギーの内容、学校、学年、クラス、氏名を書き、学校別に色分けをして配送前に確認をする。学校に運ばれると、配膳員と学級担任が確認をし児童・生徒のもとに届く。

保育園では対象園児の主治医が作成する食事療



様々な個別対応を実施（提供する給食の形態例）

法依頼状を基に除去食を作っている。

問 学校関係者、保育園関係者の専門的な研修は行っているか。

答 各学校ごとに研修を行っている。また、学校給食共同調理場から栄養教諭、栄養職員が各学校に出向き全職員に周知、情報共有している。ショック症状に対応する訓練も行っている。

新ごみ処理施設候補地

問 今後の進め方は。

答 江南市が責任を持つて速やかに地元及び地権者の同意を得ていくというところを見定めつつ適正な対応をしていく。江南市で同意が得られなければ他の候補地の検討、地元の定義（範囲）等、今後ブロック会議の中で議論していくことになる。江南市の状況に応じて地域住民への説明会、意見交換会を開いていきたい。

優良企業の誘致は



桑政クラブ
渡邊幸子 議員

答 国道41号線沿いで 優良企業誘致に努める

問 9月の一般質問以後の進捗と町長の考えは。企業誘致には首長のリーダーシップが不可欠と考えるが。

答 国道41号線沿いに産業流通ゾーンを設けており、しつかり顕示し、優良企業の誘致に努めていきたい。

問 県との調整は。県の産業立地ガイドブックにも当町が紹介されており、企業誘致には農振除外等さまざまなハードルもあり、専門職員の育成や組織化が必要。産業立地に関する研修会に町の職員は関心を持って参加しているか。

答 産業立地等に関する研修会へ機会あるごとに担当職員を参加させている。

問 安価で効果的な後発医薬品ジェネリックの利用と認知度は。

答 中央社会保険医療協議会の調査では7割の認知度で実際の利用者はその

の5割。

問 町財政負担の軽減につながる後発医薬品ジェネリックの今後の目標値やPRは。

答 ジェネリックの利用率が30%になれば5960万円削減できる。

保険証更新時や新規加入者にもジェネリック希望カードを送り、今後利用促進を計りたい。



国道41号線沿いの高雄東部地区

問 ひとり暮らしの安全対策で緊急通報システムが何基設置されているか。

答 ひとり暮らしの高齢者及び重度身体障害者を対象として3月1日現在123基設置している。

問 認知症を地域でサポートしようというオンラインリングの登録と活用で、認知症のみならず高齢者、障害者、子どもも

含め、みんなで見守るサポートとして登録し、ボランティア活動につなげていけないか。
答 3月5日現在755名が受講。認知症の方が一人で買物などが可能になるような地域づくりを目的としている。

医師・薬剤師の先生へ
ジェネリック医薬品で
お願いします。

●変更可能であればジェネリック医薬品(後発医薬品)へ
変更をお願いします。
●ジェネリック医薬品が処方できない、適切でない場合が
あることも理解しております。

氏 名

ジェネリックカード (裏)

後発医薬品
ジェネリック医薬品
希望カード

私はジェネリック医薬品を
希望します。

ジェネリックカード (表)



桑政クラブ

近藤五四生 議員

柏森東山緑地の維持管理は

答 官民一体となって進める

青木川の治水対策は

問 今年度の浚渫工事の計画は。

答 前利神社周辺の草刈りは夏場に県が行っており、青木川全体の浚渫工事は県に要望する。

問 改修の全体計画は。

答 新川流域水害対策計画をもとに今後30年を目安に前利神社前付近まで改修計画を予定。現在は県道一宮大山線の横断部分の改修をどのような形にするか検討しており、その上流部の改修計画を早く示してもらうよう県に強く要望している。

問 川沿いの建築規制は。

答 都市計画施設の区域ではなく、特別な建築規制をかけることができない。

新庁舎の建設構想は

問 新庁舎の建て替えには大変な建設費が想定され、今から準備として基金の積立てが必要ではないか。

答 本庁舎は防災拠点の中心であり、今後、建て替えに伴う建設費用の概算費用を算出し、財政確保のシミュレーションを行い検討を進めていく。

柏森東山緑地の整備は

問 現在の整備状況と今後の計画は。

答 貴重な樹林地を保全することを目的に都市計画緑地として0.8haを4月1日供用開始に向け整備を進めている。今後は町民の皆さんが緑にふれあえる場所になるよう考えている。

問 維持管理は。



柏森東山緑地の整備

答 トイレの維持管理、芝生の刈りこみ、下刈りについては、町の嘱託職員と委託業者で行い、散乱ごみの美化についてはアダプトプログラム制を活用して住民の皆さんと共同で行う。官民一体となって進めていきたい。

特定規模電気事業者（PS）の導入は

問 電力の取組状況は。

答 2市3町の広域行政研究会において研究を進め電気料金の削減や環境への配慮等を考え平成25年度導入に向けて進めている。本町では、役場を

始め25の公共施設において導入を予定し、電気料金においては約9%の削減を見込んでいく。

問 将来の見通しは。

答 特定規模電気事業者との契約は単年度契約。需要の伸びも想定されるが将来的にも引き続き契約をお願いしていく。

小中学校での体罰は

問 町内の学校における体罰の現状と対策は。

答 扶桑町においては町内の小中学校で2月に全職員に調査を行った。平成24年4月以降事案として数件報告されたが、児童生徒が怪我をしたという事案はなく保護者にも経過説明し、理解を得ている。

調査で報告された件については、教員に対して厳しく注意をし、今後学校現場において体罰が起きないよう指導をする。

部活動の窓口拡大

【答】「希望する部活動」のある中学校へ 変更も可能



桑政クラブ
新井三郎 議員

問 町立中学校が二校あっても部活動の種類が異なっている。

答 部活動の現状は扶桑中学校で15、扶桑北中学校で12種類の部活動がある。扶桑中学校にあつて扶桑北中学校にない部活動はハンドボール部、卓球部、文芸部の3つである。部活動の設置にあつては、部活動顧問の指導教員の配置が必要となるので、各学校の判断により設置している。学校教育法施行令第8条において、指定校変更は市町村の教育委員会が相当と認める場合は、申し出により変更することができることになっている。このことから通学校を変更することができる要件として、本来通わなければならない中学校にはない「部活動」が「希望する部活動」のある中学校に通わせたい場合も含まれるので、この制度により、通学校を変更するこ

とが可能である。

問 教育分野にスクールソーシャルワーカーが養成課程の科目に設けられ

答 扶桑町の現状としては、スクールソーシャルワーカーではないが県費負担職員として全小中学校にスクールカウンセラーが配置されている。学校生活には、友達、親



楽しい部活動（扶桑北中学校）

るなどしているので、現在のところ、スクールソーシャルワーカーの配置については考えていない。今後は県や近隣の状況を見ながらスクールソーシャルワーカーの配置を県教育委員会に対して必要に応じて要望していく。

問 緊急に安全通学路の整備を検討してほしい。

答 平成23年6月議会に質問した通学路を町道221号線に変更してもらったが、その通学路で改善をしてほしい箇所があったが、A社の協力で不具合箇所は翌日改善されていた。今後も迷惑通学路にならないよう継続して指導をしていく。

211号線が、北中学校の北門まで直線で通学路が改善されるよう依頼されたが、般若用水路、丹羽用水路が流れており、またその周辺は農耕地でもあり、課題は多く難しい。



日本共産党

小林 明 議員

子どものために児童館を建設せよ

答 学校給食共同調理場跡地利用も含め検討する

児童館のないのは尾張地方で扶桑町だけ

問 児童館建設をサボってきた結果、愛知県54市町村中、児童館のないのは扶桑町を含め4町村だけ。尾張地方では扶桑町だけだ。児童館の施設最低基準から見ても学習等供用施設と児童館は違う。

答 いままで言ってきたことは学習等供用施設の児童館的機能のことを言ってきた。

問 学習等供用施設で行っている放課後児童クラブは小学校1年生から4年生を対象にしている。児童館は18歳までの児童を対象にした施設である。どうして放課後児童クラブが児童館的活動をしているというのか。

答 現在、町の全体的機能を眺めて不十分、ある

いは欠落しているような機能はないか、焦点を絞って、学校給食共同調理場跡地利用も含めて速やかに再検討して、方向を定めて行く。

広域ごみ処理実施計画は根本から見直しを

問 犬山市・江南市・扶桑町・大口町でつくる尾張北部地域ごみ焼却処理広域化第一小ブロック会議（小ブロック会議）の実施計画による焼却施設の規模も、施設の敷地面

積も過大だ。実施計画を根本的に見直しすべき。現在の江南丹羽環境管理組合と犬山市単独でごみ処理をする方向で進めた方が新施設建設を早期に実現できると思うが。

答 小ブロック会議は一つ一つのステップを踏んで進んできた。不十分さや理解できないことがあるようだが、内的、外的な要因でその時々処理する課題に対して、最大の努力をし、一つの方向を見出してきた。その結



江南市が新ごみ処理施設建設候補地としている中般若町北浦地内

果として現在の状況がある。ごみ処理を各市町で行うのか、広域で行うのかという問題は、現在広域で処理する方がメリットがあると言ったことで理解いただきたい。

生活保護費の引き下げは生存権の保障を放棄

問 生活保護基準の引き下げは、憲法25条の生存権の保障を政府が放棄するようなものだ。どのように考えるか。

答 厚生労働大臣の裁量による事項であると認識している。

問 中学校卒業までの子どもにインフルエンザ予防接種を助成する考えはないか。

答 財政面も考慮し、検討しなければならぬ。

問 原発事故から子どもを守るためにも、ヨウ素剤を備蓄すべきだが。

答 国・県の防災計画の見直しで扶桑町にも必要ならば備蓄する。

2学期制の見直しはするのか

答 定着しているが、検証も考えてみたい



日本共産党
高木義道 議員

2学期制の見直しは

問 保護者が抱える2学期制の不安を解消する必要がある。全国・近隣他市町の2学期制導入の現状はどうか。

答 文科省の全国調査で平成21年度は小学校で21・4%、中学校で23・0%が実施し、県内では豊田・豊橋・蒲郡・犬山市など9市町村で実施している。

問 2学期制についてのアンケートを実施し、児童・生徒や保護者の意向を教育現場に活かす必要があると思うが。

答 扶桑町では、ある程度2学期制が定着していると考えているが、来年度9年目を迎えるのを機に「扶桑町の2学期制」の検証も考えてみたい。

いじめ・体罰の根絶を

問 いじめによる人権侵害は重大な問題である。町内のいじめの現状把握は。



高雄小学校

答 小学校17件、中学校18件のいじめを認知している。すでに学校が指導に入っており、解決済み・解決の方向であり、重大な犯罪性はない。

問 いじめ同様に学校教育における体罰は深刻な問題である。扶桑町での体罰の把握は。

答 全教職員対象の調査で5件あった。児童・生徒がけがをした案件はなく、全て保護者に説明し理解を得ていると思う。体罰防止のため日常から職員の注意喚起を促す。

空き家の適正管理をする

問 空き家に関する住民の苦情に適切に対処する必要がある。空き家の管理に関して他市町の実況は。

答 全国で54の自治体で「空き家の適正管理に関する条例」が制定されている。

問 会派研修を行った兵庫県小野市では、市長が積極的に取り上げ条例制定をし、平成25年1月から条例を実施した。町の現状から、その対策をどのようにするのか。

答 町内に24軒空き家がある。直ちに倒壊・火災・犯罪につながる管理不全な状況ではないと考えるが、実態把握が平成23年度であり、駐在員を通じ地域からの報告を検討している。

地域公共交通の充実を

問 町長の認識は。

答 町の現状に問題なし、満足しているわけではない。高齢者の増加で弱者の足の問題が重要である。2市3町の広域交通の意見も踏まえ、今後関心を持っていく課題である。

問 行政が町づくりの一环として地域公共交通の整備を計画的に進める時期である。巡回バスの運行は考えていないのか。

答 平成19年当時本町はバス向きの町ではないとの分析であった。地域の特性と課題の観点から現段階では巡回バスの運行は考えていない。